

東海豪雨災害を事例にした災害が住民の価値観に及ぼす影響

松江工業高等専門学校 正会員 浅田 純作 群馬大学工学部 正会員 片田 敏孝
松江高専専攻科 学生員 ○吉岡 琢郎 豊橋技術科学大学 上田 祐輔

1. はじめに

2000年9月に発生した東海豪雨災害は、想定外の豪雨により、愛知県において20000世帯を超える床上浸水、それと同時にその半数近くの世帯において家屋の破損被害など膨大な浸水被害をもたらした。このような災害は、住民のその後の生活に対し物的な影響を与えることは当然のことながら、住民の持つ価値観へも影響を与えることが想定され、そのことが他の地域住民への協力意識といった人との関わりに対する考え方や行動に変化をもたらすことが考えられる。災害後の復旧活動などにおいては、住民相互の協力体制を備えたコミュニティ形成が必要であり、人との関わりはそのための重要な要素となる。したがって、人との関わりに対する価値観の変化は、時に災害後の良好なコミュニティ形成にとって悪影響となることが危惧される。

そこで、本研究では災害後における住民の価値観の変化を明らかにすると共に、価値観の変化に影響を及ぼす要因を検出し、災害後における良好なコミュニティ形成のための方策を検討する。

表-1 調査概要

調査対象地域	名古屋市				
	①西枇杷島町	②新川町	③西区 (小田井地区)	④天白区 (野並地区)	⑤北区 (味鋤地区)
調査方法	町内会組織による配布・回収		訪問配布・郵送回収		
調査期間	平成12年10月27日～11月17日				
調査票	配布数	6,591	1,654	1,507	1,439
	(抽出率)	(100.0%)	(25.0%)	(35.0%)	(50.0%)
	回収数	2,226	553	392	335
	(回収率)	(33.8%)	(33.6%)	(26.0%)	(23.3%)

2. 調査概要

本研究には、東海豪雨災害により甚大な浸水被害が発生した名古屋市とその近郊5地域において、災害直後に実施された実態調査のアンケート結果を用いた。その調査概要は表-1に示す通りである。

3. 住民の価値観と行動に関する分析

図-1は災害直後における住民の価値観の変化を示したものである。これによると、他人との結びつきを大切に思う、人の役に立ちたい、地域の人困っているときはみんなで解決すべきだと思うなどの項目、すなわち人との関わりに対する価値観については、多くの住民が協調的な意識に移行している。一方、非協調的な意識に移行している住民も存在していることがわかる。災害後の復旧活動などにおいては、住民相互の協力体制を備えたコミュニティ形成が必要であり、協調性は重要な要素となる。

このような認識のもと、本研究では図-1に示した12カテゴリーを用いて数量化理論Ⅲ類による分析を行った。図-2は、その分析結果を示したものであり、抽出された第1軸と第2軸についてのカテゴリースコアをプロットしたものである。

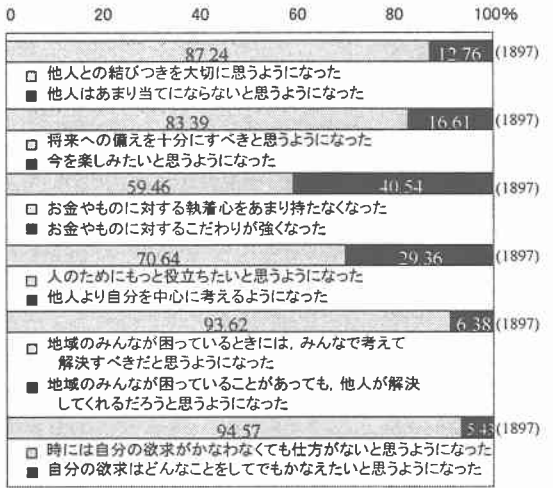


図-1 価値観や行動の変化

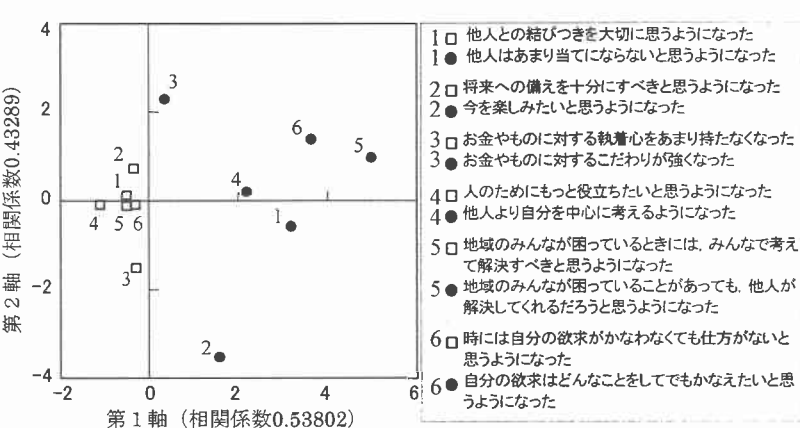
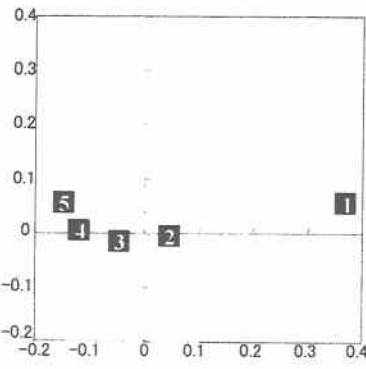


図-2 カテゴリースコア

3.1 カテゴリースコアについての解釈

図-2において第1軸は、正の方向に地域の人困っていても他人が解決するだろうと思う・自分の欲求はどんなことをしてもかなえたいと思うなどの楽観的・利己的な項目が付置され、負の方向に人のために役立ちたい・他人との結びつきを大切に思うようになったなどの堅実的・協調的な項目が付置されていることから、協調性・堅実性を示す軸であると解釈できる。第2軸は、正の方向にお金やものに対するこだわりが強くなったなどの物的欲求を示す項目、負の方向に今を楽しみたいと思うようになったなどの非物的欲求を示す項目が付置されていることから、物的欲求の有無・強弱を示す軸であると解釈できる。



- 1 顔も知らないくらい
- 2 道で会えば、何かと挨拶をする程度
- 3 留守中のことなど、お互いに頼みあう程度
- 4 とくに用事はなくとも、親しく訪ねあう間柄
- 5 趣味や行事をいっしょに行う親しい間柄

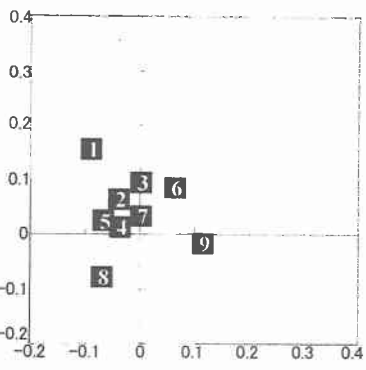
3.2 項目別サンプルスコアの解釈

前節の結果を踏まえ、図-3 は数量化理論Ⅲ類によって得られる回答者のサンプルスコアについて、(a)は近所付き合いの程度別に、(b)は職業別に、(c)は生年別に、それぞれ第1軸、第2軸について平均値を算出してプロットしたものである。なお、災害による住民の価値観の変化に影響を及ぼす項目として、家財被害の程度や家屋被害の有無といった災害による直接的な被害も考えられたが、分析の結果、堅実性、協調性、物的欲求といった価値観の変化への影響は確認できなかった。

(a) 近所付き合いの程度

図-3(a)は1軸方向に広く分布しており、浅い近所付き合いを示す項目ほど正の方向に、深い近所付き合いを示す項目ほど負の方向に付置されていることから、災害前の近所付き合いが密接な住民ほど災害後の意識は協調的になり、近所と疎遠な住民ほど災害後の意識は利己的になるという傾向が確認できた。このことから、災害後において住民間の協力体制を築くためには、日頃から密接な近所付き合いが行われることが効果的といえる。

(a) 近所付き合いの程度別

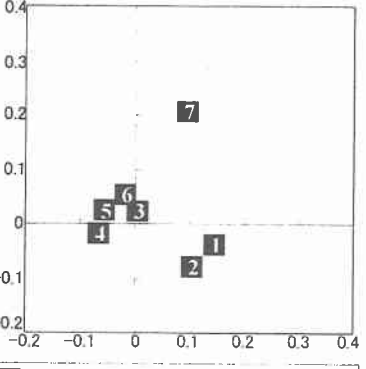


- 1 農林漁業
- 2 商工自営業
- 3 管理職
- 4 専門・技術職
- 5 事務・営業・保安職
- 6 産業労働者
- 7 サービス関連従事者
- 8 専業主婦(夫)
- 9 無職・その他

(b) 職業

図-3(b)の1軸についてみると、「農林漁業」「専業主婦(夫)」などは負の方向に、「無職」は正の方向に付置されていることから、「農林漁業」「専業主婦(夫)」などのような職業の住民の意識は災害によって協調的な方向に変化し、「無職」の住民の意識は利己的な方向に変化するといえる。また、2軸についてみると、「農林漁業」「管理職」などは正の方向に付置されていることから、「農林漁業」「管理職」などの住民の意識は災害によって物的欲求が高まる方向に変化することがわかる。

(b) 職業別



- 1 明治・大正
- 2 昭和元～10年
- 3 昭和11～20年
- 4 昭和21～30年
- 5 昭和31～40年
- 6 昭和41～50年
- 7 昭和51年以降

(c) 生年

図-3(c)の1軸についてみると、若・高齢者は正の方向に付置されていることから、若・高齢者の意識は災害によって利己的な方向に変化するといえ、2軸についてみると、若齢者は正の方向に付置されていることから、若齢者の意識は災害によって物的欲求が高まる方向に変化するといえる。

(c) 生年別

5. おわりに

本研究により、災害はその後の住民の価値観に影響を及ぼしていることが明らかになった。また、災害後において良好なコミュニティ形成を図るためには、日頃から住民相互の交流を深め、近所付き合いの密接化を図ることが望ましいといえる。

図-3 サンプルスコア